

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1311	施策名	介護予防事業の実施
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—
目指すべき目標・状態	事業費合計(百万円)		H17(決算)
			3.0
施策を取り巻く環境	H18(予算)		51.5
成果を測定する指標	指標名(単位)		算式等
			現状(H17年度)
評価結果	H18年度		H22年度
	計画値		計画値
各指標の目標達成状況	実績		計画達成率(%)
① 体力測定会参加者数(人)	↑		179
			400
② 健康教育・相談等回数(回)	↑		1,699
			2,221
③			
評価の判断理由	19年度から実施します。		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。
各指標の目標達成状況	① 体力測定会参加者数(人)		② 健康教育・相談等回数(回)
	③		

実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	高齢者食生活改善等事業				B
	延参加者数(人)	—	—	1,325	
②	高齢者の健康教育・相談・訪問指導事業				A
	健康教育・健康相談・訪問指導件数(件)	1,450	1,699	2,221	
③	【新規】通所型介護予防事業				A
	事業参加者数(人)	—	—	930	
④	特定高齢者把握事業				B
	体力測定会参加者(人)	300	179	400	
⑤	認知症予防教室事業				B
	参加者数(人)	126	86	126	
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131101		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	高齢者食生活改善等事業		担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	高齢者食生活改善事業の対象は特定高齢者とし、食の観点から参加型健康教育を実施。運動教室の対象者は一般高齢者とし、一般高齢者を対象にウォーキングを主体とした運動教室を実施		事業開始(予定)年度	B			
			—				
			事業終了(予定)年度				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	介護予防事業の実施				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。						
	行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	これらの参加型健康教育を実施することで、健康寿命の延伸、日常生活動作能力（ADL）の低下予防、生活の質（QOL）の向上を図る。		予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）	（款） 特別会計 （項） （目）			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,231千円	財源内訳				
			国・県補助金等	932千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	299千円			
	投入人員	0.30人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	2,570千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	3,801千円		経費合計	3,303千円		
	活動指標	指標名(単位)	延参加者数（人）		計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		—		計画値		—	1,325
				実績値		—	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131102		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	高齢者の健康教育・相談・訪問指導事業			担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	・老人会などの各団体への健康講座、老人健康大学などの集団への健康講座、地域自主グループへの支援 ・電話や窓口などでの健康相談、生活相談の実施 ・家庭訪問を行い、高齢者又はその家族に対して健康管理の仕方などの指導を行う。			事業開始(予定)年度		評価結果	A	
				平成17年度				
				事業終了(予定)年度				
—								
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	介護予防事業の実施					
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。								
事業の目的	自らの健康管理ができ、健康増進に努めることができる高齢者を増やすことを目的とする。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 特別会計 (項) (事項) (目)		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳		事業費	1,180千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	442千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	590千円
			一般財源(市税等)	—			一般財源(市税等)	148千円
	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	1.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	10,279千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	—		経費合計	11,459千円			
	活動指標	指標名(単位)	健康教育・健康相談・訪問指導件数(件)			計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		実績の増加は自らの健康管理ができる高齢者の増加とみる			計画値		1,450	2,221
					実績値		1,699	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131103	
事務事業名	【新規】通所型介護予防事業	
事業内容	- 筋力向上トレーニング事業（機器あり・機器なし） - 機能訓練事業B型（遊友教室） - 高齢者食生活改善事業 - 口腔ケア事業 - 介護予防デイサービス事業	担当部局・課
		健康福祉部 高年福祉課
		事業開始(予定)年度
		平成18年度
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	事業終了(予定)年度
		—
		視点
		項目
事業の目的	老人保健事業と介護予防・地域支えあい事業を統合し、平成18年度から地域支援事業が創設され、要支援・要介護になるおそれがある高齢者（特定高齢者）に介護予防サービスを提供することにより要支援・要介護への移行をくいとめることを目的とする。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)
事業費等の概算	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。	事業費
活動指標	指標名(単位)	事業参加者数（人）

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)	
	事業費	46,469千円	財源内訳	
			国・県補助金等	17,425千円
			市 債	—
活動指標	投入人員	0.75人	その他(使用料等)	23,234千円
			一般財源(市税等)	5,810千円
			⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
			⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
活動指標	人件費	6,425千円	52,894千円	
			経費合計	
			—	
			—	

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131104		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	特定高齢者把握事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課			
事業内容	・65歳以上の基本健康診査受診者や地域型介護支援センターが実施する相談業務等で基本チェックリストの実施 ・体力測定会において、血液検査（貧血検査・血中アルブミン検査）・体力測定（握力・開眼片足立ち・歩行テスト）を実施する。		事業開始(予定)年度	評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。			
			—				
			事業終了(予定)年度				
—							
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	介護予防事業の実施				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	高齢者に国が指定した基本チェックリスト（25項目の問診）・体力測定会を実施し、特定高齢者（要支援・要介護状態となるおそれのある人）を把握して、介護予防事業を提供することによって要支援・要介護状態に移行する人を減らすことを目的とする。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 特別会計 (項) (目)			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	1,687千円	財源内訳				
			国・県補助金等	1,265千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
	一般財源(市税等)	422千円					
	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	1,687千円		経費合計	4,501千円		
	活動指標	指標名(単位)	体力測定会参加者（人）		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		体力測定会参加者の増加は、特定高齢者把握がすすんでいるとみることができる		区分			
				計画値		300	400
				実績値		179	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131105		
事務事業名	認知症予防教室事業		担当部局・課 健康福祉部 高年福祉課
事業内容	認知症予防に地域で取り組むことを目指し、地域ふれ愛福祉サロンを担うボランティア等に認知症介護予防教室を実施する。外部講師などにより教室を実施する。		事業開始(予定)年度 平成17年度
			事業終了(予定)年度 —
			—
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現
		項目	きめ細かな地域福祉の推進
		施策	介護予防事業の実施
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		
事業の目的	認知症高齢者対策として、認知症予防の知識を習得した指導者を養成することにより、認知症予防施策を広く市民に普及・啓発していくための基礎を固める。また、認知症の人やその家族を地域で支える基盤づくりを行う。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (項) (目) (款) 特別会計 (事項)
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	32千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	—
		一般財源(市税等)	12千円
	事業費	財源内訳	
		国・県補助金等	183千円
		市 債	—
		その他(使用料等)	58千円
		一般財源(市税等)	61千円
	投入人員	—	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)
	人件費	—	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。
	経費合計	44千円	1,159千円
活動指標	指標名(単位)	参加者数(人)	
	意味・算式等	ふれ愛サロン会場数(市内63箇所)×各2名=126名	
		計画と実績	年度
		区分	H17年度
		計画値	126
		実績値	86

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。